

令和4年度

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政運営等について市民のみなさんにご理解いただくため、「茅野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与、服務等について、令和4年度の概要を公表します。(給与等については、令和5年4月1日の状況も併せて公表します。)

1 任免及び職員数

(1) 採用の状況(R4.4.2～R5.4.1)

(単位:人)

職 種	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	看 護 師	合 計
男 性	7						7
女 性	5	1	7				13
計	12	1	7	0	0	0	20

(2) 退職の状況(R4.4.2～R5.4.1)

(単位:人)

職 種	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	看 護 師	合 計
男 性	12						12
女 性	6		11				17
計	18	0	11	0	0	0	29

(3) 職員数の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区 分	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	看 護 師	合 計
令和5年度	362	22	115	11	0	0	510
令和4年度	363	21	115	10	2	2	513
差 引	-1	1	0	1	-2	-2	-3

2 給与に関すること

令和4年度一般会計における人件費の決算額は、36億8613万円で、歳出決算額291億280万円の約13%です。

なお、この人件費には市長、副市長、教育長及び市議会議員などの特別職に支給される給料、報酬、手当などを含んでいます。

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

一般行政職、とは「地方公務員給与実態調査」に基づく区分であり、公表のうち「1- (3) 職員数の状況」の各年度職員数の合計から医療・看護職、税務職、福祉職、企業職等を除いた職員数を「一般行政職」の対象としています。

《行政職給料表》

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長(副主幹)	課長補佐(主幹)	課長(副参事)	部長(参事)	
R5.4.1 職員数	23人	37人	103人	77人	33人	27人	10人	310人
現在 構成比	7.5%	12.0%	33.2%	24.8%	10.6%	8.7%	3.2%	100.0%
R4.4.1 職員数	21人	50人	93人	73人	35人	26人	10人	308人
現在 構成比	7.9%	17.4%	28.1%	23.9%	10.5%	8.9%	3.3%	100.0%

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため個々の数字の計と合計が一致しない場合があります。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区分		一般行政職		
		平均給料	平均給与	平均年齢
R5.4.1 現在	茅野市	321,771円	370,254円	43歳 11月
	長野県	本原稿作成時点で未公表		
R4.4.1 現在	茅野市	322,239円	369,929円	44歳 5月
	長野県	330,600円	391,555円	45歳 1月

(3) 特別職の報酬等の状況(R5.4.1現在)

区分		月額	期末手当
給料	市長	907,000円	(令和4年度支給割合) 6月期 1.625月分 12月期 1.675月分 計 3.30月分
	副市長	736,000円	
	教育長	662,900円	
報酬	議長	435,000円	
	副議長	364,000円	
	議員	332,000円	

(4) 職員の初任給の状況(R5.4.1現在)

区分		初任給	採用後2年経過日 給料月額
茅野市	大学卒	185,200円	202,900円
	高校卒	154,600円	162,900円
長野県	大学卒	192,600円	
	高校卒	158,100円	



(5) 職員給与費の状況(各年度一般会計予算)

区分	職員(A)	給与費				1人当たり給与費 年額(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
5年度	518人	1,901,703千円	312,538千円	852,648千円	3,066,889千円	5,921千円
4年度	515人	1,871,693千円	290,282千円	821,160千円	2,983,135千円	5,792千円

(注) 職員手当には児童手当及び退職手当を含みません。

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
R5.4.1現在	茅野市	大学卒	263,105円	343,117円	363,183円	388,350円
		高校卒	-	279,700円	-	374,900円
R4.4.1現在	長野県	大学卒	273,331円	359,443円	381,725円	404,249円
		高校卒	243,147円	269,140円	329,950円	382,362円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(7) 職員手当の状況

期末・勤勉手当(令和4年度支給割合)

茅野市			長野県		
期別	期末	勤勉	期別	期末	勤勉
6月期	1.20月分	0.95月分	6月期	1.20月分	0.95月分
12月期	1.20月分	1.05月分	12月期	1.20月分	1.05月分
計	2.40月分	2.00月分	計	2.40月分	2.00月分
職務の等級による加算措置 有			職務の等級による加算措置 有		

時間外勤務手当(令和4年度一般会計)

支給総額	163,199千円
職員1人当たり 支給月額	29,759円



退職手当

区 分	茅 野 市			長 野 県		
	(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
R5.4.1 現在	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	その他の加算措置	・調整額加算措置（調整額×60月） ・定年前早期退職の特例措置（3%～45%）		その他の加算措置	・調整額加算措置（調整額×60月） ・定年前早期退職の特例措置（3%～45%）	

特殊勤務手当(令和4年度一般会計) その他の手当

区 分	全職種	区 分	内 容	国の制度との異同
職員1人当たり支給月額	228円	扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ
代表的な手当の名称	滞納処分手当	住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。	同じ
	福祉業務手当	通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。	同じ
	劇毒物取扱手当			
	保健指導手当			
	死亡動物等収集作業手当			

(8)ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。

年 度	ラスパイレス指数
令和4年度	96.2
令和3年度	96.5

3 勤務時間その他の勤務条件に関すること

(1)勤務時間、休憩時間の状況(標準的なもの)

本 庁			
勤務時間		休憩時間	閉庁日
始業時刻	終業時刻		
午前8時30分	午後5時15分	正午から午後1時まで（1時間）	土曜日及び日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日まで

(2)年次休暇の取得状況（R4.1.1～R4.12.31）

概 要	平均取得日数	備 考
1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能(最大20日)	11.7日	年間を通して在職した正規職員の平均です。



4 休業に関する状況

育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間勤務 取得者数
11人	3人	0人

(注) 取得者数は、令和4年度に新たに育児休業、部分休業又は育児短時間勤務を取得した職員数です。

5 退職管理の状況

令和4年度に課長相当職以上で離職した者の再就職の状況(離職後2年間に再就職したものに限り)	0人
---	----

6 分限及び懲戒処分等の状況

分 限 処 分		
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることをいいます。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	人 数	内 訳
	7人	免職0人、降任0人、降給0人、休職7人

懲 戒 処 分 等		
公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者とその職員の責任を問うための制裁等です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	人 数	内 訳
	2人	免職0人、停職0人、減給2人、戒告0人

7 研修及び人事評価の状況

(1) 研修の状況

区 分	研 修 内 容	受講者数
1 自主研修	通信教育受講者、自主学習会	86人
2 派遣研修	自治大学校等 9項目	15人
3 一般・課題別研修	新規採用職員研修等 30項目	1,382人
4 政策研修	人事評価研修等 6項目	701人

(2) 人事評価の状況

評価の回数	評価の時期	被評価者数
年1回	3月	513人

8 福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況

区 分	内 容 等
市町村職員共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・短期給付(保健、福祉事業等)手続き等
職員安全衛生事業	・定期健康診断 13項目 受診実人員 468人 ・人間ドック助成 受診者70人(内脳ドック併用14人) ・メンタルヘルス対応 相談事業等の実施
職員互助会補助事業	・職員福利厚生事業補助金 1,600,000円 職員互助会会員数(R4年度) 532人 会員1人あたり 3,007円

(2) 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金長野県支部	5件



(3) 利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	0件
--------------------------	----

9 サービスの状況

区 分	人 数	内 容 等
職務に専念する義務の免除	211人	市関係団体の事務従事及び兼職並びに福利厚生等
営利企業等の従事制限	0人	営利企業等の事務又は業務に従事する場合等

10 公平委員会の報告事項

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

